

No. 1

様式 4号

救 助 日 報

報告機関				受信機関				
発信者				受信者				
報告時限		月 日 時現在		受信時間		月 日 時 分		
避難所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日		本日支給	全失世帯数	(世帯) 点	
	既存建物	個所数	カ所			半失、床上浸水世帯数	(世帯) 点	
		収容人員	人		翌日への繰越量		点	
野外仮設	個所数	カ所	医療、助産救助	医療班	医療班出動数		ヶ班	
	収容人員	人			救助地区			
炊き出し期間	開始月日	月 日		医療班	診療者数	医 療	人	
	終了予定日	月 日				助 産	人	
炊き出し	炊き出し箇所数		医療機関	医 療	施設数	カ所		
	炊き出し人員	朝			人	診療人員	人	
		昼		人	助 産	施設数	カ所	
		夕		人		診療人員	人	
計		人	救助終了予定月日		月 日			
給水	供給地区数		り災者救出	救出地区				
	供給実人員			人	救出をした人員		人	
	供給水量			ℓ	今後救出を要する人員		人	
	給水期間	開始月日		月 日	救出終了予定月日		月 日	
		終了予定日		月 日	救出の方法			
給水方法								
学用品支給	県より受入れ又は前日よりの繰越量		遺体の取り扱	死亡原因別人員				
	本日	小学生		全失世帯	(人) 点	遺体取扱	遺体洗浄	体
				半失(床上浸水)世帯	(人) 点		遺体縫合	体
	支給	中学生		全失世帯	(人) 点	遺体消毒	体	
				半失(床上浸水)世帯	(人) 点	既存建物利用	カ所	
	翌日への繰越量			点	仮設建物	カ所		
前日までの埋葬		体	遺体取扱機関					

埋葬	本日埋葬	大人	体	今後遺体取扱を要する遺体	体	
		小人	体	遺体取扱終了予定月日	月日	
		計	体	障害物除去を要する戸数	戸	
救助	翌日以降の要埋葬数		体	本日除去した戸数	(計) 戸 戸	
	埋葬終了予定月日		月日	今後除去を要する戸数	戸	
遺体の搜索	搜索地区			障害物除去の終了予定月日	月日	
	遺体	搜索を要する遺体		体	公用車使用	台
		本日発見遺体		体	借上車使用	台
		今後の要搜索遺体		体	救助の種類	
	搜索の方法			賃金職員等雇上数	人	
	搜索終了予定月日		月日	従事作業		
仮設住宅	着工	月日	月	その他		
	竣工	月日	月			
住宅修理	着工	月日	月			
	竣工	月日	月			

様式1号

第 号
年 月 日

(岐阜県災害対策本部長名) 様

郡上市長 印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
 - (1) 災害の状況
 - (2) 派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 派遣区域
 - (2) 活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

様式 2 号

第 号
年 月 日

(岐阜県災害対策本部長名) 様

郡上市長 印

自衛隊の撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、(災害の復旧)もおおむね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

- 1 撤収要請依頼日時
年 月 日 時 分
- 2 派遣要請依頼日時
年 月 日 時 分
- 3 撤収作業場所
- 4 撤収作業内容

No.4

即時報告（災害即報）

発 生 日 時		月 日 時 分		発 生 場 所	
報 告 の 時 限		日 時現在		発 受 信 時 刻	
日 時 分		日 時 分		日 時 分	
発 信 機 関 (者)		()		発 信 機 関 (者)	
()		()		()	
区 分		記号	被害状況	記 事	
人 命	死 者	ア	人		
	行 方 不 明 者	イ	人		
	重 傷 者	ウ	人		
	軽 傷 者	エ	人		
住 家	全 壊 (流 失)	オ	戸		
	半 壊	カ	戸		
	一 部 破 損	キ	戸		
	床 上 浸 水	ク	戸		
	床 下 浸 水	ケ	戸		
道 路 不 通	路 線 名	コ			
	箇 所 名	サ			
避 難 状 況	地 区 名	シ			
	世 帯 数	ス	世帯		
	人 員	セ	人		
	避 難 先	ソ			
	自主・勧告・指示 の 別	タ	自主・勧告・指 示		
応 急 活 動	災 害 対 策 本 部	チ	時 分 設 置		
	消 防 職 団 員	ツ	職 員 人 団 員 人		
	そ の 他	テ			

(注) 死者、行方不明者について、住所、氏名、年齢、職業等がわかっている場合は、報告すること。

No. 5

第1号様式 (火災)

第 報

消防庁受信者氏名

※ 爆発を除く。

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他
出火場所	
出火日時 (覚知日時)	(月 日 時 分) (鎮圧日時) (月 日 時 分) (月 日 時 分) 鎮 火 日 時 分
火元の業態 用途	事業所名 (代表者氏名)
出火箇所	出火原因
死傷者	死者(性別・年齢) 人 負傷者 重症 人 中等症 人 軽症 人 死者の生じた理由
建物の概要	構造 階層 建築面積 延べ面積
焼損程度	全焼棟 } 計 棟 半焼棟 } 部分焼棟 } ぼや棟 } 焼損面積 建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a
り災世帯数	気象状況
消防活動状況	消防本部(署) 台 人 消防団 台 人 その他(消防ヘリコプター等) 台・機 人
救急・救助 活動状況	
災害対策本部 等の設置状況	
その他参考事項	

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

No. 6

第2号様式 (特定の事故)

第 報

- 事故名 { 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2 危険物等に係る事故
3 原子力施設等に係る事故
4 その他特定の事故

消防庁受信者氏名

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他 ()							
発生場所								
事業所名	特別防災区域	〔レニアウト第一種、第一種、 第二種、その他〕						
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分					
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	月 日 時 分					
消防覚知方法		気象状況						
物資の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高压ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. RI等 7. その他 ()		物質名					
施設の区分	1. 危険物施設 2. 高危混在施設 3. 高压ガス施設 4. その他 ()							
施設の概要		危険物施設 の区分						
事故の概要								
死 傷 者	死者 (性別・年齢) 人		負傷者等 人 (人)					
			重症 人 (人)					
			中等症 人 (人)					
			軽症 人 (人)					
消 防 防 災 活 動 状 況 及 び 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況	警戒区域の設定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分		出 場 機 関	出 場 人 員	出 場 資 機 材			
			事業所	自衛防災組織	人			
				共同防災組織	人			
				そ の 他	人			
						消 防 本 部 (署)	人	
						消 防 団	人	
						消 防 防 災 ヘリコプター	機 人	
						海 上 保 安 庁	人	
						自 衛 隊	人	
			そ の 他	人				
災害対策本部 等の設置状況								
その他参考事項								

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

No. 7

第3号様式（救急・救助事故・武力攻撃災害等）

第 報

消防庁受信者氏名

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法		
事故等の概要				
死傷者等	死者(性別・年齢)	負傷者等	人 (人)	
	計 人	{ 重症 人 (人) 中等症 人 (人) 軽 症 人 (人)		
不明	人			
救助活動の要否				
要救護者数 (見込)		救助人員		
消防・救急・救助活動状況				
災害対策本部等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 負傷者等欄の()書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

No. 8

第4号様式 (その1)

(災害概況即報)

消防庁受信者氏名

災害名 _____ (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市 町 村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所				発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	人的被害	死者	人	重症	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟
		不明	人	軽症	人		半壊	棟	床下浸水	棟
							一部破損	棟	未分類	棟
119番通報の件数										
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)			(市町村)					
	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況									
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策									

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

第4号様式(その2)

(被害状況即報)

都道府県			区 分		被 害	
災 害 名 ・ 報 告 番 号	災 害 名		そ	田	流失・埋没	ha
	第 報				冠 水	ha
報 告 者 名	(月 日 時現在)		の	畑	流失・埋没	ha
					冠 水	ha
報 告 者 名			の	文 教 施 設	箇所	
				病 院	箇所	
区 分		被 害	の	道 路	箇所	
人 的 被 害	死 者	人		橋 り よ う	箇所	
	行 方 不 明 者	人	河 川	箇所		
	負 傷 者	重 傷	人	港 湾	箇所	
		軽 傷	人	砂 防	箇所	
住 家 被 害	全 壊	棟	他	清 掃 施 設	箇所	
		世 帯		崖 く ず れ	箇所	
		人		鉄 道 不 通	箇所	
	半 壊	棟		被 害 船 舶	隻	
		世 帯		水 道	戸	
		人		電 話	回 線	
一 部 破 損	棟	電 気	戸			
	世 帯	ガ ス	戸			
	人	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇 所			
床 上 浸 水	棟	り 災 世 帯 数	世 帯			
	世 帯		り 災 者 数	人		
	人		火 災 発 生	建 物	件	
非 住 家	公 共 建 物	火 災 発 生	危 険 物	件		
	そ の 他		そ の 他	件		

様式1号の1

住家等一般被害状況報告書

住家等一般被害状況報告 (概況 中間 確定)													(郡上市)			
災害の種類別			災害発生日時				年		月		日		時			
災害発生場所																
報告の时限			月 日 時現在				発受信時刻		月		日		時 分			
発信機関			受信機関													
発信者			受信者													
人的被害		死者		ア		行方不明		イ		負 傷						
		人		人		人		人		重 傷		ウ		軽 傷		エ
										人		人				
区 分			棟 数①			世 帯 数②			人 員③							
住家の被害	全 壊 (焼)		オ		() 棟			世 帯			人					
	流 失		カ		()											
	半 壊 (焼)		キ		()											
	床 上 浸 水		ク		()											
	小 計		ケ		()											
	床 下 浸 水		コ		()											
	一 部 破 損		サ		()											
合 計		シ		()												
非住家被害	倉庫、土蔵、車庫、納屋等		ス													
	官公署庁舎、学校、病院等		セ													
避難の指示、勧告の状況																
種別 人員等 月日時	知 事		郡 上 市 長		水 防 管 理 者		警 察 官		自 衛 官		計		摘 要			
	地区 数		人員		地区 数		人員		地区 数		人員			地区 数		人員
月 日 時 分		人		人		人		人		人		人				
月 日 時 分																
月 日 時 分																
月 日 時 分																
計																
主な被害地域 (郡上市)	地区名		全壊(焼)		流失		半壊(焼)		床上浸水		床下浸水		一部破損		非住家	
			棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	
			世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯	
			棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	
		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		

(公営住宅の被害棟数を () 内書する。)

様式1号の2

住家等一般被害調査表

(地域振興事務所)

決 定 災 区 分			り 災 台 帳 番 号			自 治 会 又 は 地 区 名										
り 世 災 帯	氏 名			住 所			職 業									
災 害 種 別			り 災 年 月 日			り 災 の 場 所										
り 災 の 状 況	人的被害	死者			行方不明			重傷			軽傷			計		
	区 分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	建 物 延 面 積	被 害 床 面 積	被 害 割 合	被 害 額			
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟 cm	棟	棟 (%)	m ²	m ²	%	円			
	その 他 の 建 物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円		
		納屋														
		工場														
		その他														
	家財	日用品	% 被服寝具		% 炊事用具		% その他		% 計							
	その他															
	住家の内容		種別	自家、借家、借間				戸数比率		10 戸						
世 帯 構 成	氏 名		続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)	備考	構成内訳							
			世帯主						大人	男女						
									中学	男女						
									小学	男女						
									幼児	男女						
									乳幼児計							
備考	(在留者氏名住所等)															
調査月日			調 査 者 名			調 査 補 助 者 名										

様式2号

社会福祉施設等被害状況報告書

社会福祉施設等被害状況報告書 (概況 中間 確定)												(施設、郡上市)	
災害の種別						災害発生日時			年 月 日 時				
災害発生場所													
報告の時限			月 日 時現在			発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関						受信機関							
発信者						受信者							
区分	記号	数単位	生保、老人、介護 保険、身障施設		女性、児童施設		国保施設		その他施設		計		
			①数	②被害額	③数	④被害額	⑤数	⑥被害額	⑦数	⑧被害額	⑨数	⑩被害額	
建物	全焼壊	ア	棟										
	流失	イ	棟										
	半焼壊	ウ	棟										
	浸水	床上	エ	棟									
		床下	オ	棟									
	一部破損	カ	棟										
小計	キ	棟											
敷地	ク	カ所											
その他財産	ケ	件											
物品	コ	件											
計	サ	件											
施設数	シ	① (施設数)		② (施設数)		③ (施設数)		④ (施設数)		⑤ (施設数)			
主な被害地域 (施設名) (地区名)	地区名		施設名		被害程度								

様式2号の2

社会福祉施設等被害調査表

(地域振興事務所)

施設名				被災地	
被害、施設、設備名	数量	単価	金額	概要	
施設被害	第1入所棟		円	円	
	第2入所棟				
	敷地積石				
設備被害	給食施設				
物品被害	給食原材料				
その他	人的被害				

水道施設	地区名								
	水道区分								
	水道名称								
	現在給水人口								
	水源別の施設能力								
	被害の状況								
	給水状況	給水対策							
		給水状況と給水量							
		実施月日							
		応急措置							
今後の見通しと対策									
防 疫									
措置	1 感染症予防法第35条第1号の職員の選任 要・否 4 家用水供給の指示 要・否 2 消毒方法・清潔方法の指示 要・否 5 代執行の必要性 要・否 3 そ族昆虫駆除地域指定 要・否 6 応援の必要性 要・否 (要の場合は地区名) 記入								
	1 感染症発生地区名 病名 患者数(真性 名疑似 名保菌者 名) 2 実施概要								
防疫活動	地区名	防疫活動		消毒 実施 (戸)	清潔 実施 (戸)	そ族昆 虫駆除 (戸)	家用水 供給 (戸)	検病 調査 (戸)	所要経 費概算 千円
		地区名 (人)	保健所 (人)						

様式3号の2

No.15

医療、衛生、上下水道施設被害状況報告書（概況・中間・確定）市計

1 災害の種類別 2 報告日時 年 月 日

区分	郡上市		施設数 (棟)		被害額 千円		施設数 (棟)		被害額 千円		施設数 (棟)		被害額 千円		施設数 (棟)		被害額 千円		計		
	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	
医療施設	病院	立	アイ																		
	国民	的	ウ																		
	診療所	間	エ																		
	一般	立	オ																		
	科	的	カ																		
	診療	間	キ																		
	助産	所	ク																		
	その他	所	ケ																		
	小	他	コ																		
	と	計	サ																		
公衆衛生施設	食	畜	シ																		
	鳥	処	ス																		
	火	理	セ																		
	保健	場	セ																		
	センター	場	ソ																		
	母子健康	場	タ																		
	死亡	センター	チ																		
	集	取	ツ																		
	団	給	テ																		
	その他	食	ト																		
水道施設	小	の	ナ																		
	上	水	ニ																		
	簡	道	ヌ																		
	易	道	ネ																		
	専用	水	ノ																		
その他	の	ハ																			
	小	計																			
計	の																				
合	計																				

(郡上市)

様式4号の1

商工業関係被害状況等報告書

商工業関係被害状況等報告書 (概況 中間 確定)												(郡上市)		
災害の種別						災害の発生日月日		年 月 日 時						
災害の発生場所														
報告の時限		月 日 時現在				発受信時刻		月 日 時 分						
発信機関						受信機関								
発信者						受信者								
区分	記号	一般被害					共同施設被害		被害計		うち建物被害			
		建物、施設				製品、商品、仕掛品		件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	被害棟数 ⑪	浸水建物	
		全失		その他		床上 ^⑫	床下 ^⑬							
		件数 ^①	被害額 ^②	件数 ^③	被害額 ^④			件数 ^⑤	被害額 ^⑥					
中小企業者	繊維	ア		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟
	機械金属	イ												
	木工	ウ												
	紙	エ												
	陶磁器	オ												
	その他	カ												
	商業	キ												
	鉱業	ク												
	サービス業	ケ												
	その他	コ												
計	サ													
その他の事業者	繊維	シ												
	機械金属	ス												
	木工	セ												
	紙	ソ												
	陶磁器	タ												
	その他	チ												
	商業	ツ												
	鉱業	テ												
	サービス業	ト												
	その他	ナ												
計	ニ													
合計	ヌ													
間接損害額	区分		記号	損害額	主な被害地域	郡上市(地区名)	施設名(種別)	被害程度						
	除雪、排水等の災害対策に要した経費		中小企業者	ネ										
			その他事業者	ノ										
			計	ハ										
	その他災害の発生により生じた損害額		中小企業者	ヒ										
			その他事業者	フ										
		計	ヘ											

様式4号の2

観光施設被害状況等報告書

観光施設被害状況等報告書 (概況 中間 確定)																	(郡上市)		
災害の種別							災害発生年月日		年		月		日		時				
災害の発生場所																			
報告の时限		月 日 時現在					発受信時刻		月		日		時		分				
発信機関							受信機関												
発信者							受信者												
区 分	記号	一般被害						公共被害						被害計		うち建物被害			
		建物、施設						建物、施設								被害			
		全失		その他		計		全失		その他		計		件数 ⑬	被害額 ⑭	棟数 ⑮	床上 ⑯	床下 ⑰	
		件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	件数 ⑪	被害額 ⑫						
公営宿泊施設	ア		千円		千円	千円		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟	
キャンプ場、バンガロー村	イ																		
その他観光施設	ウ																		
計	エ																		
主 な 被 害 地 域	郡上市 (地区名)		施設名 (種別)				被害程度												

様式5号の1

農業関係被害状況報告 (概況 中間 確定)				(郡上市)				
災害の種類				災害発生の日時		年 月 日 時		
災害の発生場所								
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分		
発信機関				受信機関				
発信者				受信者				
				符号	件数①	被害額②	備考	
施 設	共同 利用 施設	耕種関係	ア	件	千円			
		畜産関係	イ					
		蚕糸関係	ウ					
		園芸関係	エ					
		その他	オ					
		自然牧野	カ					
		計	キ					
	非共同 利用 施設	耕種関係	ク					
		畜産関係	ケ					
		蚕糸関係	コ					
		園芸関係	サ					
		その他	シ					
自然牧野		ス						
	計	セ						
地方公 共団 体施 設 等	耕種関係	ソ						
	畜産関係	タ						
	蚕糸関係	チ						
	園芸関係	ツ						
	その他	テ						
	自然牧野	ト						
	計	ナ						
合計			ニ					
				符号	数量①	被害額②	冠浸水面積	
							冠水③	浸水④
	水陸稲	又	t	千円	ha	ha		
	麦類	ネ	t					
	雑穀	ノ	t					
	野菜	ハ	t					

様式集

農 作 物 等	農 作 物	果 樹	ヒ	t				
		花 き	フ					
		茶	ヘ	荒茶換算	t			
		工 芸 作 物	ホ		t			
		桑	マ	繭換算	t			
		飼 料 作 物	ミ		t			
		そ の 他	ム		t			
	小 計	メ						
	樹 体	果 樹	モ		ha			
		茶 樹	ヤ		ha			
		桑 樹	ユ		ha			
		小 計	ヨ					
	家 畜 等	家畜 (家きんを含む)	ラ		頭羽			
		畜 産 物	リ		t			
		蚕 繭	ル		t			
		小 計	レ					
	在 庫 品	ロ						
	合 計	ワ						
	総 合 計	ン						
	主 な 被 害 地 域	郡上市 (地区名)	被 害 額			被 害 程 度		
		農 産	畜 産	蚕 業				

様式5号の2

(地域振興事務所)

農作物（農産）被害状況報告書																		
(概況 中間 確定)																		
災害の種類		調査年月日					年 月 日現在				(郡上市)							
区分	作物名	総栽培面積 ha	基準生産量 t	単 価 (t 当たり)	基準生産額 円	被害程度別面積					被害 減収量 t	減 収 金 額 円	冠浸水面積		被害戸数			
						30% 未 満	30~ 50% 未 満	50~ 90% 未 満	90% 以 上	計			冠 水	浸 水	総 数	うち30% 以 上		
稲	水陸稲					ha	ha	ha	ha	ha			ha	ha	戸	戸		
	小六条大																	
麦類	裸麦																	
	計																	
雑穀	だいず																	
	計																	
野菜 (販売 仕向)	かんしょ																	
	ばれいしょ																	
	さといも																	
	にんじん																	
	だいこん																	
	トマト																	
	きゅうり																	
	なす																	
	いちご																	
	ピーマン																	
	たまねぎ																	
	はくさい																	
	ねぎ																	
	こまつな																	
	かぶ																	
キャベツ																		
レタス																		
ほうれんそう																		
スイートコーン																		
えだまめ																		
ごぼう																		
メロン																		
小計																		
自給野菜																		
野菜計																		
果樹	かき																	
	なし																	
	りんご																	
	もも																	
	くり																	
みかん																		
計																		
花き	切花等																	
	鉢もの類																	
	花木類																	
計																		
茶																		
工芸作物	こんにゃく																	
	葉たばこ																	
	その他																	
計																		
総計																		

No.20

様式5号の3

樹体被害報告書(概況・中間・確定) (地域振興事務所)

災害の種類	種類名	栽培面積 ha	被害面積 ha	調査年月日			被害額 千円	現在		(郡上市)
				被害程度別面積 30%未満 ha	30~70% ha	70%以上 ha		被害総数	被害戸数 うち30%以上	
果	成園	ha	ha							
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
樹	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	計									
	成園									
	未成園									
小計										
合計										

※ 栽培面積は統計数値とする。

[郡上防]

様式5号の4

畜産関係被害状況報告書（概況、中間、確定）

（ 地域振興事務所）

災害の種類	調査年月日	年 月 日現在	郡上市
-------	-------	---------	-----

1 飼育作物

作物名	総栽培面積	基準生産量	単価 (t当たり)	基準生産額	被害程度別面積					被害戸数		被害減収量	減収金額
					30%未満	30~50%未満	50~90%未満	90%以上	計	総数	うち30%以上		
牧草	ha	t	千円	千円	ha	ha	ha	ha	ha	戸	戸	t	千円
とうもろこし													
ニューソルゴー													
計													

2 家畜及び畜産物

種類名	死亡・廃棄			傷害・疫病			計	備考	
	被害数量	単価	被害額	被害数量	単価	被害額	被害額		
乳用牛	成牛（生後1年以上）	頭羽数	円	千円	頭羽数	円	千円	千円	
	子牛（生後1年未満）								
	計								
肉用牛	成牛（生後1年以上）								
	子牛（生後1年未満）								
	計								
豚	成豚（生後100日以上）								
	子豚（生後100日未満）								
	計								
採卵鶏	成鶏（フ化後5ヶ月以上）								
	ひな（フ化後5ヶ月未満）								
	計								
畜	ブ	ロ	イ	ラ	ー				
	め	ん			羊				
	そ	の			他				
					計				
畜産物									
合計									

様式5号の6

水産関係被害状況報告書 (概況
中間
確定)

(郡上市)

災害の種別							災害発生の日時			年 月 日 時				
災害の発生場所														
報告の期限							発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関							受信機関							
発信者							受信者							
区分	種別	記号	単位 ①	経営 体数②	数量 ③	被害額 ④	区分	種別	記号	単位 ①	経営 体数②	数量 ③	被害額 ④	
														被害程度
施設	漁船	減失	ア				水産物	養殖場	ソ				千円	
		大破	イ						タ					
		中破	ウ						チ					
		小破	エ						計	ツ				
	漁具	オ					合計	テ						
		カ					建物被害	ト					棟	
		キ					主な被害地域	郡上市 (地区名)	種別	被害程度				
	ク				数量	被害額								
	ケ													
	コ													
養殖施設	サ													
	シ													
	ス													
計	セ													

注1 「養殖物」の種別欄には、魚種、成魚、稚魚、種卵に区分して記入する。

2 「単位」の欄には、成魚はトン、稚魚は千尾、種卵は千粒で記入する。

様式5号の9

水産業関係共同利用施設被害状況報告書

(概況
中間
確定)

調査年月日	年 月 日現在			市町村名	郡 上 市	
事業主体名	施設名	数量	単位	被害額	被害程度	備考
				千円		
計						

- (注) 1 被害施設の全部について個別に記入する。
- 2 「施設名」の欄には、水産業協同組合の所有する施設を倉庫、加工施設、共同荷さばき所、漁船修理施設、製氷冷凍、冷蔵施設等に区分して記入する。
- 3 被害施設で他表に重複して記入することとなるもの、例えば水産業協同組合所有の養殖施設については、() 書きとし、「施設名」欄に(重複)と付記する。
- 4 「単位」の欄には、数量の基準となる棟、件、個、m²等を記入する。
- 5 「被害程度」の欄には、滅失、大破、中破及び小破に区分して記入する。この場合において、「滅失」とは全く使用にたえないか流失又は埋没したもの、「大破」とは被害程度がおおむね70%以上、「中破」とは30%以上70%未満、「小破」とは30%未満のものをいう。

農業（耕地）関係被害状況等報告書

(単位：千円)

農業（耕地）関係被害状況等報告書										概況 中間 確定		(郡上市 地域振興事務所)	
災害の種類		災害		災害発生日時		年 月 日 時							
災害発生場所													
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分							
発信機関				受信機関									
発信者				受信者									
区分		記号	数単位 (ha) 箇所	公共		単独		代行		計			
				①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額		
農 地	田	流失	ア	()		()		()		()		()	
		埋没	イ	()		()		()		()		()	
	畑	流失	ウ	()		()		()		()		()	
		埋没	エ	()		()		()		()		()	
	計		オ	()		()		()		()		()	
農 業 用 施 設	溜池		カ	箇所									
	頭首工		キ	箇所									
	水路		ク	箇所									
	揚排水機		ケ	箇所									
	道路		コ	箇所									
	橋梁		サ	箇所									
	その他		シ	箇所									
計		ス	箇所										
合計		セ	箇所										
主 な 被 害 地 域	地区名		種別		被害程度								

様式6号の1

林業関係被害状況等報告書

(1面)

林業関係被害状況報告書							(概況 中間 確定)		(郡上市)		
災害の種別			災害発生の日時			年 月 日 時					
災害の発生場所											
報告の時限			月 日 時 現在		発受信時刻		月 日 時 分				
発信機関			受信機関								
発信者			受信者								
様式	区分		記号	①数量	②被害額		③備考(主な内訳)				
6号の8	林産物	木材関係	ア	() m ³	() 千円		木 薪 炭	束 kg			
		薪炭関係	イ				わ さ び	kg			
		特産関係	ウ		()		し い た け	kg			
		計	エ		()						
6号の9	林産施設	木材関係	オ	カ所							
		薪炭関係	カ				炭 窯	基			
		特産関係	キ				わ さ び 田	a			
		その他	ク				し い た け ぼ だ 木	本			
		計	ケ		()						
様式	区分		記号	被害状況			④被害額	備考			
			①箇所	②溪流	③山腹						
6号の2	山地	新生崩壊地	コ	カ所	km・ha	ha	千円				
		拡大崩壊地	サ								
		新地すべり地	シ								
		拡大すべり地	ス								
		計	セ								

様式	区分		記号	①数量	②被害額	備考		
6号の3	治山施設	山地施設	ソ	カ所	千円			
		その他	タ					
		計	チ					
様式	区分		記号	①面積	②数量	③被害額	備考	
6号の5、6、7、10	苗畑施設	苗畑、苗木	ツ	() ha	()千本	()千円		
		施設	テ		()カ所	()		
		計	ト			()		
	森林被害	ナ	() ha		()			
様式	区分		記号	①路線	②箇所	③延長	④被害	備考
6号の4	公共	道路	ニ	路線	カ所	m	千円	
		内橋	ヌ					内数で記載する。
	単独	道路	ネ					
		内橋	ノ					内数で記載する。
	計	道路	ハ					
		内橋	ヒ					内数で記載する。
被害額計			フ	千円				
建物被害			ヘ	棟				
主な被害地域	地区名		種別	被害程度				

- (注) 1 市有財産の被害を () 内書きすること。
 2 林産物、林産施設は、必要に応じ増欄すること。

様式6号の6

苗木被害報告書 (概況
中間
確定)

月 日現在

(郡上市 地域振興事務所)

植付数量						被害量							備考		
樹種	面積	本数				経営者数	面積	本数				被害率 (B) (A)		被害金額	経営者数
		1年生	2年生	3年生	計(A)			1年生	2年生	3年生	計(B)				
		千本	千本	千本	千本		ha	千本	千本	千本	千本	%	千円		
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	
計		()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	

- (注) 1 被害面積は、区域面積とする。
 2 被害量欄は、上段に総被害量を記入し、下段に30%以上の被害量を () 内書きする。
 3 計画量欄は、確定報告時にのみ記載する。

No.34

様式6号の8

林産物被害状況報告書 (概況・中間・確定)

() 月 日現在) 郡上市 地域振興事務所
(単位：千円)

災害名

区分	農			林			業者			その他			合計				
	森林組合 同連合会 数量	被害額		農協同連合会 数量	被害額		農協同連合会 数量	被害額		個人 数量	被害額		個人 数量	被害額		個人 数量	被害額
立木(m ³)																	
素材(m ³)																	
製材(m ³)																	
その他																	
小計																	
薪炭原木(m ³)																	
木炭(kg)																	
薪(m ³)																	
その他																	
小計																	
特殊																	
竹(材)(束)																	
林産物																	
小計																	
合計																	
被災者数等																	

- (注) 1 概況、中間報告時は、被害合計のみ報告する。
 2 「立木」欄には、立木のうち利用伐期齢以上のものを記入する。
 3 「数量」欄には、森林組合等の団体にあっては、その組合数、会社及び個人にあっては、その実数を記入する。
 4 各表の数量は、区分に示された単位で記入する。

様式6号の10

林野火災被害状況報告書 概況
中間
確定

(郡上市)

宛先						
発信者	(所属) (氏名)			FAX TEL		
日時	平成	年	月	日	時	分

報 告 内 容	1 出火場所	都道府県		市区郡	町村	
	2 出火日時	平成	年	月	日	時 分
	3 鎮火日時	平成	年	月	日	時 分
	4 出火原因					
	5 被害の状況	(1) 焼損面積				

①所有形態別		② 森林の現況			③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の 有無等)
民有林	ha	天然林	人工林	その他	
国有林	ha	樹種			
その他	ha	林齢			

(2) 人的被害	
ア 死者	人 理由
イ 負傷者	人 理由
(3) 建物の被害	
ア 全焼	棟
イ 半焼	棟
(4) その他被害	

報 告 内 容	6 消火活動	(1) 消防署 車両 台、人員 人				
		(2) 消防団 車両 台、人員 人				
		(3) 自衛隊 出動要請 月 日 時 分				
		ア 地上部隊	車両	台、人員	人	駐屯地
		イ ヘリコプター	機			
	(4) その他					

報 告 内 容	7 その他参考事項	(1) 報道の状況				
		(2) その他				

- (注) 1 報告は速やかに(ファクシミリ送信前に、返信する旨電話連絡)
 2 報告時点で調査中の項目については、「調査中」とする。
 3 報告した内容は、その都度記録。

様式7号の1

土木施設被害状況報告書

(単位：千円)

土木施設被害状況報告書		(概況 中間 確定)		(郡上市)				
災害の種類		災害発生の日時	年	月	日 時			
災害発生場所								
報告の時限	月	日	時	現在	発受信時刻			
発信機関			受信機関		月	日	時	分
発信者			受信者					
区分	記号	県工事		市町村工事		計		
		①箇所数	②被害額	③箇所数	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額	
一般土木災害	I 公共	河川	ア					
		砂防	イ					
		地すべり	ウ					
		急傾斜	エ					
		道路	オ					
		橋梁	カ					
		下水道	キ					
		計	ク					
	II 単独	河川	ケ					
		砂防	コ					
		地すべり	サ					
		急傾斜	シ					
		道路	ス					
		橋梁	セ					
下水道		ソ						
	計	タ						
計	河川	チ						
	砂防	ツ						
	地すべり	テ						
	急傾斜	ト						
	道路	ナ						
	橋梁	ニ						
	下水道	ヌ						
	計	ネ						
合計	ノ							

応急対策その他の状況								
区分	路線名	道路被災		橋梁被災				
		被災地	処置	橋名	地名	橋長幅員	河川名	処置
道路 の 状 況	道路被災状況							
	交通の確保							
河川の況								
砂防の況								
その他の況								
郡上市の被災状況	地区名	種別	被害程度					
記入上の注意事項								
I 公共欄 市工事、被害額60万円以上のもの。								
II 単独欄 市工事、被害額60万円以上のもの。								

様式7号の2

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書		(概況 中間 確定)		(郡上市)	
災害の種別		災害発生の日時	年	月	日 時
災害発生場所					
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	月	日	時 分
発信機関		受信機関			
発信者		受信者			
区 分	記号	① 箇所数	②被害面積又は延長等	③被害額	備 考
都市施設	ア			千円	
街 路	イ				
公 園	ウ				
堆積土砂排除事業	エ				
区画整理	街 路	オ			
	公 園	カ			
	水 路	キ			
街 路 樹	ク				
合 計	ケ				
主な被害地域	地 区 名	種 別	被 害 程 度		

様式8号

教育・文化関係被害状況等報告書

(1面)

教育・文化関係被害状況報告書		(概況 中間 確定)		(郡上市)						
災害の種別				災害発生日時		年 月 日 時				
災害の発生場所										
報告の時限		日 時 現在		発受信時刻		月 日 時 分				
発信機関				受信機関						
発信者				受信者						
区分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
被害施設数 (学校等数)		ア	カ所							
建 物	要 新 築	全 壊	棟 数	イ 棟						
			金 額	ウ 千円						
	半 壊	棟 数	エ 棟							
		金 額	オ 千円							
	要 補 修	棟 数	カ 棟							
		金 額	キ 千円							
	計	棟 数	ク 棟							
		金 額	ケ 千円							
浸 水	棟 数	コ 棟								
	金 額	サ 千円								
土 地	件 数	シ 件								
	金 額	ス 千円								

区 分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工 作 物	件 数	セ	件							
	金 額	ソ	千円							
設 備	件 数	タ	件							
	金 額	チ	千円							
そ の 他 財 産	件 数	ツ	件							
	金 額	テ	千円							
そ の 他	件 数	ト	件							
	金 額	ナ	千円							
被 害 額 合 計			ニ	千円						
主 な 被 害 地 域	地 区 名		学 校 名		種 別		被 害 程 度			

- 1 区分欄の記入順序は、県地域防災計画の調査報告の要領の順序により記入する。
- 2 全壊、半壊、要補修等被害の判定の基準は、県地域防災計画の調査報告の要領を参照すること。

様式9号

市有財産被害状況等報告書

市有財産被害状況報告書 (概況 中間 確定) (郡上市)													
災害の種別						災害発生日時		年 月 日 時					
機関施設名称													
報告の時限			月 日 時 現在			発受信時刻		月 日 時 分					
発信機関					受信機関								
発信者					受信者								
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額		
公 舎	全壊(焼)	ア	棟			そ の 他 建 物	全壊(焼)	ソ	棟				
	流失	イ	棟				流失	タ	棟				
	半壊(焼)	ウ	棟				半壊(焼)	チ	棟				
	浸水	床上	エ	棟				浸水	床上	ツ	棟		
		床下	オ	棟					床下	テ	棟		
	一部破損	カ	棟				一部破損	ト	棟				
	小計	キ	棟				小計	ナ	棟				
市 庁 舎	全壊(焼)	ク	戸			敷 地	流失	ニ	m ²				
	流失	ケ	戸				その他	ヌ	カ所				
	半壊(焼)	コ	戸				そ の 他	財産	ネ	件			
	浸水	床上	サ	戸				物品	ノ	件			
		床下	シ	戸				計	ハ				
	一部破損	ス	戸			被害施設数		ヒ	施設				
	小計	セ	戸										
主 な 被 害 施 設	施設名		被害程度										

様式11号

総合被害状況調

(金額単位：千円)

災害総合被害 (概況中間確定)										郡上市			
発生日時		月日時分		市災害対策本部設置等		月日時分設置、月日時分解散							
集計時限		月日時現在		災害救助法適用市町村									
災害発地域													
被害区分		資料数量被害額		被害区分		資料数量被害額							
住家等一般住	人命	棟数	ケの①	棟	関係	水産施設	セの③④	箇所					
		世帯	ケの②	世帯		水産物	ソの④						
		人員	ケの③	人		耕地(様式5号の12)	農地	公共	オの①②	(ha)箇所			
		死者	アの	人				単独	オの③④	(ha)箇所			
		行方不明	イの	人				代行	オの⑤⑥	(ha)箇所			
	一般住	重傷	ウの	人	係	施設	単独	スの②					
		軽傷	エの	人			単独	スの④					
		全壊(焼)	オの①	棟			代行	スの⑥					
		世帯	オの②	世帯			被害額計	5の1の2+5の6の7+5の2の8					
		人員	オの③	人			うち建物	5の6のト	棟				
家	流失	棟数	カの①	棟	土木関係(様式7号の1)	林産物	エの②						
		世帯	カの②	世帯		林産施設	ケの②						
		人員	カの③	人		山地	セの①④	箇所					
	半壊(焼)	棟数	キの①	棟		治山施設	チの①②	箇所					
		世帯	キの②	世帯		苗畑施設	トの③						
		人員	キの③	人		森林被害	ナの①③	ha					
	床上浸水	棟数	クの①	棟		建物被害	ハの②④	箇所					
		世帯	クの②	世帯		被害額計	フ						
		人員	クの③	人		河川	公共	アの⑤⑥	箇所				
		棟数	クの①	棟		急傾斜	単独	ケの⑤⑥	箇所				
世帯	クの②	世帯	砂防	公共	イの⑤⑥		箇所						
人員	クの③	人	単独	コの⑤⑥	箇所								
床上浸水	棟数	コの①	棟	地すべり	公共		ウの⑤⑥	箇所					
	世帯	コの②	世帯	単独	サの⑤⑥		箇所						
	人員	コの③	人	急傾斜	公共		エの⑤⑥	箇所					
一部破損	棟数	サの①	棟	道路	単独		シの⑤⑥	箇所					
	世帯	サの②	世帯	公共	オの⑤⑥		箇所						
	人員	サの③	人	単独	スの⑤⑥		箇所						
非住家	棟数	スの①+セの①	棟	橋梁	公共		カの⑤⑥	箇所					
社会福祉施設(様式2号、2号の2)	施設数	シの⑤	施設	下水道	公共	キの⑤⑥	箇所						
	被害額	サの⑩		都市施設災害(7号の2)	単独	ソの⑤⑥	箇所						
	うち建物	キの⑨	棟	被害額計	7の1の⑥+7の2の③								
医療・衛生施設(様式3号の1、3号の2)	施設数	ホの①	施設	教育・文化関係(様式8号)	施設数	アの計	施設						
	被害額	ホの③			被害額	ニの計							
	うち建物	ホの②	棟		うち建物	クの計+コの計	棟						
商工業関係(様式4号の1)	件数	ヌの⑨	件	市有財産(様式9号)	件数	ヒの①	件						
	被害額	ヌの⑩			被害額	ハの②							
	うち建物	ヌの⑪	棟		全壊(焼)	クの①	戸						
観光施設(様式4号の2)	件数	エの⑬	件		流失	ケの①	戸						
	被害額	エの⑭			半壊(焼)	コの①	戸						
	うち建物	エの⑮	棟		床上浸水	サの①	戸						
				床上浸水	シの①	戸							
農業	施設等(様式5号の1)	共同利用	キの①②	箇所	建物被害	一部破損	スの①	戸					
		非共同利用	セの①②	箇所		建物被害	(セの①)+(ナの①)	棟					
		地方公共団体	ナの①②	箇所		その他警察情報(様式10号)	交通不通		箇所				
	農作物(様式5号の1)	農作物	メの②				鉄道被害		箇所				
		家畜等	レの②				通信被害		回線				
在庫品	ロの②				船舶被害		隻						
冠浸水	ワの③④	ha		電力被害		世帯							
被害額合計													

No.43

様式11号の3

災害総合被害状況調(年月日時分現在)

(単位:千円)
郡上市

区分		地区名							
住家等一般	死者	人							
	行方不明	人							
	重傷	人							
	軽傷	人							
	全壊(流失)	棟(世帯) 人	()	()	()	()	()	()	()
	半壊	棟(世帯) 人	()	()	()	()	()	()	()
	床上浸水	棟(世帯) 人	()	()	()	()	()	()	()
	床下浸水	棟(世帯) 人	()	()	()	()	()	()	()
	一部破損	棟(世帯) 人	()	()	()	()	()	()	()
	非住家 り災世帯 り災人員	棟 世帯 人							
社会福祉関係	施設 被害額								
医療衛生関係	施設 被害額								
商工業関係	施設 被害額								
観光施設関係	施設 被害額								
農業関係	農産物	被害額							
	畜産	被害額							
	蚕業	被害額							
	水産	被害額							
	耕地	ha 被害額							
	施設	被害額							
	その他()	ヶ所 被害額							
		被害額							
林業関係	林産物	被害額							
	森林	被害額							
	治山施設	ヶ所 被害額							
	山地	ヶ所 被害額							
	林道	ヶ所 被害額							
	その他()	ヶ所 被害額							
		被害額							
		被害額							
土木関係	河川	ヶ所 被害額							
	砂防	ヶ所 被害額							
	道路	ヶ所 被害額							
	橋梁	ヶ所 被害額							
	都市施設	被害額							
	その他()	ヶ所 被害額							
		被害額							
		被害額							
教育・文化関係	施設 被害額								
市有財産	件 被害額								
その他()									
被害総額									

様式12号

消防関係報告書 (火災即報) 概況 中間 確定 (郡上市)						
報告の时限	年 月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分	
発信機関			受信機関			
発信者			受信者			
① 出火場所	市 郡		町 村		丁目 番地	
② 出火日時	月 日 時 分	(覚知日時)	(月 日 時 分)	③ 鎮火日時	月 日 時 分	
④ 出火種別	火元の業態		用途			
出火施設 責任者			事業所名			
⑤ 出火箇所			出火原因			
⑥ (1) 死者	性別	氏 名	年令	⑥ (2) 負傷者	性別	氏 名 年令
人				人		
⑦ 死者の生じた理由						
⑧ り災世帯数		⑨ (1) 焼損棟数	全焼 棟・半焼 棟 部分焼 棟・計 棟	⑨ (2) 焼損面積	m ² (林野は a)	
⑩消防活動状況						
(1) 消防本部・署	台	人	(2) 消防団	台	人	(3) その他
そ の 他 参 考 事 項						

(注) 様式中の①～⑩は、火災即報時に略記号として使用するものである。

様式5号

救助実施記録日計票

救助の種類	避 修理 障 ○	炊 学 ○ ○	水 死捜 ○ ○	救出 死処 ○ ○	<p style="text-align: center;">○ ○ 救助実施記録票</p> <p style="text-align: right;">郡上市 責任者 班 氏名 地区責任者 氏名</p> <p style="text-align: right;">(印) (印)</p>	
No _____ (月 日 時 分)						
員 数 (世帯)						
品目 (数量・金額)						
受 入 先						
払 出 先						
場 所						
方 法						
記 事						

- (注) (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外の「No欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えば、No10の次にNo5の分を訂正する場合には、No11 (No5訂正) と記載し、前回分No5の記録票には朱で×印を付し、(No11に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
- なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を付し、ナンバー順に綴ってよい。
- (3) 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入すること。
- (4) 機械器具等が無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。
- (5) 災害救助基金より放出した場合についても同様とすること。
- (6) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と市町村調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

様式6号

救助の種目別物資受払状況

(地域振興事務所)

							郡 上 市		
救助の種目別	年 月 日	品 名	単位 呼称	摘 要	受 払	残	備 考		
避難所用	年 月 日 月 日 計								
炊き出しその他による食品給与用 給水機械器具燃料 浄水用薬品資材 被服寝具等									

- (注) (1) 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 (2) 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 (3) 各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。
 なお、物品等において県からの受入分及び市町村調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
 (4) 救護班による場合には救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。
 なお「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

様式1号

住宅総合災害対策報告書

(地域振興事務所)

月 日 現在
郡上市

区 分	記号	(滅失戸数)	②	③	④	⑤
		①全失戸数	半失戸数	床上浸水戸数	一部破損戸数	備考
被害状況	災害救助基準	ア				
	公営住宅基準	イ				
災害救助	仮設住宅建設	ウ				
	住宅応急修理	エ				
	障害物除去	オ				
	計	カ				
公営住宅	災害公営住宅建設	キ				
	一般公営住宅建設	ク				
	既設公営住宅復旧	ケ				
	計	コ				
住宅融資	住宅金融公庫融資 災害復興住宅建設補修資金	サ				
	一般個人住宅災害特別資金	シ				
	小 計	ス				
	低所得世帯融資 世帯更生資金	セ				
母子福祉資金	ソ					
小 計	タ					
計	チ					
既存施設収容	既存公営住宅入居	ツ				空家 戸
	社会福祉施設収容	テ				
	計	ト				
合 計	ナ					

- (注) 1 被害状況には、公営住宅の被害があるときは () 内書きする。
 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により又公営住宅基準は、「6 災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数(例アパートは1世帯1戸等)を記載する。
 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。
 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅災害特別資金との区分が明確でないものについては { } して一括記載する。
 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名(予定)を記載する。
 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりあえず電話によって報告するときは次の順序による。
 1 ア、イ、ウ
 2 ア、イ、エ
 3 - - -
 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。
 応急仮設住宅入居該当世帯調(地図添付)
 住宅応急修理該当世帯調(地図添付)
 障害物除去該当世帯調

様式2号

応急仮設住宅入居該当世帯調

(地域振興事務所)

番号	り台番 災帳号	世帯主 氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	摘要
					人員数	同左中 可働者		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
 2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあっては摘要欄に記載する。

様式3号

応急仮設住宅入居者台帳

(地域振興事務所)

										郡 上 市	
応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
		人					月日	月日	月日	円	
計	世帯										

- (注) (1) 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。
- (2) 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること。
- (3) 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- (4) 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
- (5) 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。
- (6) 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

様式8号

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日発生の 災害により災害救助法に基づき設置された応急仮設住宅に入居のうへは、次の事項を厳守して、当該住宅の維持、保全に最善の注意を払うことを誓約いたします。

年 月 日

入居者(世帯主)住所

氏名

印

誓約立会人(民生委員)住所

氏名

印

郡上市長 様

記

誓約事項

- 1 入居期間は、入居の日から2カ年以内(年 月 日まで)とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の模様替え(建増し、改築等)は一切これをしないこと。
ただし、やむを得ぬ理由により市長の許可を得て模様替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうへは、当該仮設住宅についての不服を申しないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当事者の責任において市長と連絡のうへ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたときまたは退去を命ぜられたときは、通知を受けた日または事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

様式4号

住宅応急修理該当世帯調

(地域振興事務所)

郡上市

番号	り災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考
					人員数	同左中可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。
 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあっては、備考欄に記載する。

様式6号

障害物除去該当世帯調

(地域振興事務所)

郡 上 市

番号	り災台帳番号	氏 名	職業	住 所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備 考
					人員数	同左中可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 被害程度は、半壊、床上浸水に区分して記載する。
 5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。
 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあっては、備考欄に記載する。

様式7号

障害物除去記録簿

(地域振興事務所)

郡 上 市

住家被害 程度区分	氏 名	除去に要した期間 月 日～ 月 日	実支出額 円	除去に要すべき 状態の概要	備 考
計	半壊 (焼)	世帯			
	床上 浸水	世帯			

様式1号

り災者救出状況記録簿

(地域振興事務所)

郡 上 市

年 月 日	救出 人員	救 出 用 機 械 器 具							実支 出額	備 考	
		名称	借 上 費			修 繕 費					燃料費
			数量	所有者(管 理人)氏名	金額	修繕 月日	修繕費	故障の概要			
月 日	人			円	月 日	円		円	円		
計											

- (注) (1) 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
 (2) 借上費については、有償無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみその借上費を「金額」欄に記入すること。
 (3) 「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式1号

緊急通行車両確認証明書

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書		知 事 印 公安委員会 印	
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

証明書は当該車両に備え付けるものとする。

様式2号



- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
標章は運転者の視野を妨げないようにして車両の前面の見やすい箇所に掲示する。

様式1号

車 両 使 用 書

輸 送 機 関		部	班
使用責任者職氏名		⑩	
車 両	所 属		
	番 号	岐 ・ 岐阜 ・ 飛驒	
使用の目的内容			
使用区間又は場所			
使 用 月 日		月 日 時 ~ 月 日 時	
備 考			

- (注) 1 用紙はA4とする。
2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

様式2号

輸 送 記 録 簿

(地域振興事務所)

郡 上 市

輸送 月日	目的	輸送 区間 (距離)	借り上げ等		金額	修繕				燃料 費	実支 出額	備考	
			使用車両等			故障車両等		修繕 月日	修繕費				故障の 概 要
			種類	台数		名称 番号	所有者氏名						
					円								
計													

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
- 2 都道府県又は市町村の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
- 3 借り上げ車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。
- 4 借り上げ等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借り上げ費を記入すること。

No.62

医薬品等調達要請書

(別紙1)

医薬品等調達要請書

第 号
平成 年 月 日
発信時刻 午前・午後 時 分

岐阜県災害対策本部長様

郡上市災害対策本部長

医薬品等の調達を下記のとおり申請する。

記

1 医薬品等を必要とする病院等

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 代表者

2 必要とする医薬品等

品 名	規 格 等	数 量	備 考

3 輸送方法等

- (1) 場 所
- (2) 輸送方法
- (3) 受 領 者

ア 所属

イ 職名

ウ 氏名

様式1号

第 号
年 月 日

岐阜県知事 様

(医療班編成機関名)

印

医療班に要した経費請求書の提出について

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの災害時の医療班派遣に要した諸経費の下記請求書を関係書類に添えて提出します。

記

- 1 医療班員派遣旅費（別紙旅費請求書のとおり）
- 2 医薬品等消耗器材費（別紙のとおり）
- 3 医薬器具修繕費（別紙のとおり）
- 4 自動車借上費（別紙のとおり）
- 5 自動車用消耗燃料費（別紙のとおり）

添付書類

- (1) 医療班出動編成表（様式2号）
- (2) 医療班活動記録控（様式3号）
- (3) 医療班医薬品衛生材料使用記録控（様式4号）

- (注) 1 各請求書のうち旅費については、岐阜県職員の旅費請求用紙（ただし、日本赤十字社にあっては同社の規定による。）により、その他は適宜の様式とする。
- 2 医薬品等手持ち品については、医療班編成機関の請求とし、業者からの購入、借り上げ、又は修繕した等の経費は、業者の請求書を提出する。

様式2号

医療班出動編成表

医療班出動報告書						
医療班名					医療班所属	
職名	氏名	住所	区分	日時		
班長	医師		地区	自	月	日
				時	分	
			地区	至	月	日
				時	分	
			地区	自	月	日
				時	分	
			地区	至	月	日
				時	分	
			解散日時		月	日
				時	分	
			摘要	(使用車両の所属等)		
計		名				

- (注) 1 本報告書は医療班ごとに出動単位に作成する。
 2 班員の一部分が途中で引き揚げあるいは参加したときは、摘要欄にその旨記載する。
 3 従事(出動)を命じた担当者等が、適宜空白箇所に従事した事実の証明を行うものとする。
 4 本報告書は、経費請求時に添えて提出する。

No.65

様式3号

医療救護活動報告書

医療班名					班長医師名			
月日	市町村名	医療活動場所	患者数	措置の概要	遺体数 検案数	経費	備考	

- (注) 1 患者数欄には、男女別患者数を記入すること。
 2 「備考」欄には、班の編成、活動期間を記入すること。

様式4号

医療班医薬品衛生材料使用記録

※別紙を添付すること

医療班名				担当医師 班長名															
品名	単位呼称	単価(円)	受入先・受	払										残	備考(円)				
				日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			計			
計		残品は病院に返品。購入品も病院より業者払		使用額計		円													

- (注) 1 備考欄に使用数量に見合う金額を記載する。
 2 本記録の控は、経費請求時に添えて提出する。
 3 その時に記録できない部分は事後に整理する。

No.67

様式1号

災害救助用食糧（米穀）緊急引渡申請書

平成 年 月 日

岐阜県知事様
（農産園芸課経由）

郡上市長

被災者及び災害救助従事者に対する炊き出し給食を実施する必要がありますので、下記のとおり、災害救助用食糧の引渡しを受けたく申請します。

記

1. 災害件名
2. 災害概況
3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
4. 申請数量 米穀（精米） kg
（内訳）
別紙のとおり
5. 引渡希望場所
住所
名称
（主要道路から現地へわかりやすい地図を添付すること）

(別紙)

米穀(精米)

区分	ア 対象人員	イ 1人当りの食回数	ウ 給食延人数 (ア×イ)	エ 1人1食当り給食数量	オ 計 (ウ×エ)	備考
被災者用		食		0.2kg	kg	(対象戸数)
災害救助 従事者用		食		0.3kg	kg	(災害救助従 事者内訳)
計					kg	

(注) 1. 災害救助従事者の内訳は、市町村吏員(消防吏員を含む)、消防団員、青年団員、女性団体等それぞれの人員を記入のこと。

No.68 欠

様式4号

災害救助用食糧(精米)受領書

平成 年 月 日

様
(米穀販売業者)

郡上市長

岐阜県災害救助用食糧(精米)を下記のとおり受領しました。

記

1. 引取責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引取場所

3. 受領数量 精米 kg
(内訳)

年 産	種 別	産 地	品 種	等 級	包 装	受領数量	引取車両 番 号	引取責任者 押 印
						kg袋入 袋		
						kg袋入 袋		
						kg袋入 袋		

No.70

様式6号

災害救助用米穀緊急引渡要請書

平成 年 月 日

岐阜農政事務所 地域第 課長 様
 (各農林水産省指定倉庫等責任者経由)

郡上市長

被災者及び災害従事者に対する給食を実施する必要がありますので、下記のとおり災害救助用食糧の引渡を受けたく要請します。

記

1. 災害件名
2. 災害概況
3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
4. 要請数量 米穀 袋 (30kg袋入)

(内訳)

区分	ア 対象 人員	イ 1人当り の食回数	ウ 給食延人 数(ア×イ)	エ 1人1食当 り給食数量	オ 計 (ウ×エ)	申請数量 オ 小数点以下 30kg 切り上げ	備考
被災者用		食		0.22kg (玄米)	kg	/	(対象戸数)
災害救助 従事者用		食		0.33kg (玄米)	kg		(災害救助従 事者内訳)
計					kg	袋	

- (注) 1. 災害救助従事者の内訳には市町村吏員(消防吏員を含む)、消防団員、水防団員、青年団員、女性団体等それぞれの人員を記入のこと。
2. 米穀の引渡要請は30kg袋入玄米で行うこと。なお、要請数量は被災者用及び災害救助従事者用を合計の上、端数処理して記入すること。

様式7号

災害救助用米穀受領書

平成 年 月 日

岐阜農政事務所 地域第 課長 様
(農林水産省指定倉庫等責任者経由)

郡上市長

政府所有物品である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しました。

記

1. 引取責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引取倉庫名

3. 受領数量 米穀 30kg袋入 袋

(内訳)

別紙のとおり

様式8号

災害救助用米穀緊急引取報告書

平成 年 月 日

岐阜県知事様
(農産園芸課経由)

郡上市長

政府所有物である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しましたので、報告します。

記

1. 災害件名
2. 災害概況
3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
4. 引取責任者
所属部課名
職 名
氏 名
5. 引取倉庫名
6. 要請数量 米穀 袋 (30kg袋入)
(内訳)

区 分	ア 対象人員	イ 1人当り の食回数	ウ 給食延人数 (ア×イ)	エ 1人食当り 給食数量	オ 計 (ウ×エ)	備 考
被災者用		食		0.22kg (玄米)	kg	(対象戸数)
災害救助 従事者用		食		0.33kg (玄米)	kg	(災害救助従 事者内訳)
計						

(注) 1. 災害救助従事者の内訳には市町村吏員(消防吏員を含む)、消防団員、水防団員、青年団員、女性団体等それぞれの人員を記入のこと。

様式9号

炊き出し給与状況

(地域振興事務所)

郡上市

炊き出し 場の名称	月 日		月 日		月 日		月 日		月 日		月 日		月 日		合 計	実支出額	備 考	
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼				夕
																	円	
計																		

(注) (1) 「備考」欄には、給食内容を記入すること。

様式1号

飲料水の供給簿

(地域振興事務所)

郡上市

供給 月日	対象 人員	給 水 用 機 械 器 具							燃料費	実支出額	備 考
		名称	借 上		修 繕						
			数量	所有者	金額	修月	繕日	修繕費			
	人			円	月	日	円	円	円		
計											

(注) 1 給水用機械器具は、借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。

2 「故障の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入すること。

様式1号

世帯構成員別被害状況報告書

(地域振興事務所)

郡 上 市

区 分		全 壊 (焼)	流 失	半 壊 (焼)	床 上 浸 水
世帯構成員別世帯数	1 人 世 帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	2 人 世 帯				
	3 人 世 帯				
	4 人 世 帯				
	5 人 世 帯				
	6 人 世 帯				
	7 人 世 帯				
	8 人 世 帯				
	9 人 世 帯				
	10 人 世 帯				
	11 人 世 帯				
	12 人 世 帯				
	13 人 世 帯				
	14 人 世 帯				
	15 人 世 帯				
	○ 人 世 帯				
	○ 人 世 帯				
	○ 人 世 帯				
	○ 人 世 帯				
○ 人 世 帯					
○ 人 世 帯					
計					
構成内訳	大 人	男	人	人	人
		女			
	小 人	男			
		女			
児生 童徒	小 学 生	人	人	人	
	中 学 生				

(注) 本報告は、郡上市災害対策本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯数」のみ調査報告する。

様式4号

物資の給与状況

(地域振興事務所)

郡上市

住家被害程度区分	世帯主氏名	基礎となつた世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名								実支出額	備考	
				布団	毛布	作業衣					なべ			
計	全壊	世帯												
	半壊	世帯												
災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ない。 年 月 日 給与責任者 氏名 ㊟														

- (注) (1) 住家の被害程度に、全壊（焼）、流失又は半壊、床上浸水の別を記入すること。
 (2) 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 (3) 物資の給与の品名欄に記入すること。

様式2号

被災教科書報告書

(地域振興事務所)

区 分		小 中 学 校 郡上市災害対策本部					
教 科	学 年	発 行 所 名	教 科 書 記 号 番 号	教 科 書 名	冊 数	単 価	金 額
計							

(注) (1) 区分欄は、次の二つに分けて作成する。

(イ) 適用被災 災害救助法による支給対象者分

(ロ) 不適用 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用にならなかった市町村分、いわゆる私費負担分

(2) 本報告書は、学校教育班から郡上市災害対策本部へ、郡上市災害対策本部から県支部へ（3部）提出するものとする。県支部は、県本部へ（2部）提出するものとする。

様式4号

学用品の給与状況

(地域振興事務所)

郡上市

学校名	学年	児童 (生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳						実支 出額	備考	
					教科書			その他学用品					
					国語	算数		鉛筆	ノート				
				月 日								円	
計	小学校	/	人	/								円	
	中学校	/	人	/								円	
<p>学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">給与責任者 氏名 (学校長) ⑩</p>													

(注) (1) 給与月日は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与月日を記入すること。

(2) 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

様式1号

学校給食用物資被害状況報告書 (県立高校、郡上市)

月 日 時現在

区分	物 資 名	数 量	包 装	購入 単価	金 額 A	発生 場所	諸経費 B	計 (A+B)
		kg	包	円	円		円	円
流 失 ・ 焼 失	小 麦 粉 (強力粉)							
	小 麦 粉 (普通粉)							
	脱 脂 粉 乳							
	米 穀							
埋 没	小 麦 粉 (強力粉)							
	小 麦 粉 (普通粉)							
	脱 脂 粉 乳							
	米 穀							
ぬ れ 損	小 麦 粉 (強力粉)							
	小 麦 粉 (普通粉)							
	脱 脂 粉 乳							
	米 穀							
計	小 麦 粉 (強力粉)							
	小 麦 粉 (普通粉)							
	脱 脂 粉 乳							
	米 穀							
	計							
備 考								

- (注) 1 小麦粉・米穀の買入単価は、食糧事務所よりの買入価格、脱脂粉乳の買入単価は、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入価格とする。
- 2 諸経費とは、食糧事務所、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける所要経費をいう。
- 3 「ぬれ損」の小麦粉は、31年8月20日付国管第168号31食糧第3759号「学校給食用として売渡した小麦粉に事故品を生じ他の用途に転用する場合の取扱について」により処理した場合には、その旨を別途詳細報告すること。
- 4 「備考」欄には給食施設の被害の概況等を記載すること。

様式2号

児童生徒被災状況報告書

(教育事務所、郡上市)

月 日現在

区分	小学校				中学校			合計
	学校	学校	学校	計	学校	学校	計	
災害救助法適用の有無								
住家被害	全壊、全焼、流失							
	半壊、半焼							
	床上浸水							
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害								
計								
調査時在学児童生徒数								
被災児童生徒内訳	生活保護適用者							
	学校給食法による給食補助適用者							
	被災により新たに保護又は補助を要する者							
	その他欠食がちと認められるもの数							
	計							
摘要								

- (注) 1 住家被害及び農作物被害は、郡上市災害対策本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。(特に住家はり災者台帳の被害程度)
- 2 住家被害と農作物被害の重複するものは、住家被害に計上する。
- 3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者
- 4 県支部の集計は「〇〇学校」を「〇〇市町村」とする。

様式1号

第 号
年 月 日

厚生労働大臣 様

郡上市長 閣

廃棄物処理施設等被害状況の報告について

標記のことについて、 年 月 日の（災害名）により下記のとおり被害を受けたので報告します。

記

1 災害の概要

（具体的に記入すること。）

2 全般的被害状況

地区名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 廃棄物処理施設等の被害状況

(1) 被害の概要

（具体的に記入すること。）

- (2) 設置主体名 郡上市
- (3) 施設名 し尿処理場
- (4) 処理方式 消化方式
- (5) 規模 kl/日

- (6) 被害額 円
 (7) 復旧見込額 円
 (8) 建設年度 年度 ~ 年度
 (9) 建設に要した総事業費 円
 (国庫補助金 円)
 (県費補助金 円)
 (その他 円)
 (10) 災害復旧見込額内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
		円	円	
計				

- (11) 添付資料
 ア 行政区域図（縮尺 1/25,000～1/50,000程度）
 （施設の位置を明示すること。）
 イ 平面配置図（縮尺 1/100～1/500程度）
 （被災部分を色分けすること。）
 ウ 被災写真（できるだけ詳細に）
 エ 復旧工事設計書、見積書その他参考となる資料

No.87

様式2号

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 様

郡上市長
氏 名 印

災害廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、 年 月 日の（災害名）により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

（具体的に記入すること。）

2 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 事業主体名 郡上市

4 事業区分 し尿処理

5 事業費見込額 円

6 事業費算出内訳（別紙のとおり）

7 添付資料

(1) 行政区域図（縮尺1/25,000～1/5,000程度）

（被災区域を色分けすること。）

(2) 被災写真（できるだけ詳細に）

(3) その他参考となる資料

（別紙）

事業費算出内訳

事業区分	費用区分	員数	単価	金額	積算内訳
			円	円	

（注）直営分について、職員の超過勤務手当等の人件費は含まれないものであること。

No.90

様式4号

遺体の取り扱い台帳

(地域振興事務所)

郡 上 市											
処 理 年月日	遺体発見 の日時及 び場所	死亡者 氏 名	遺 族		洗 浄 等 の 処 理			遺体の 一時保 存料	捜索料	実支出 額	備 考
			氏名	死亡者との 関係	品名	数量	金 額				
							円	円	円	円	
計		人									

様式5号

埋 葬 台 帳

(地域振興事務所)

郡 上 市

死 亡 年月日	埋 葬 年月日	死 亡 者		埋葬を行なった者		埋 葬 費				備考
		氏 名	年 令	死亡者との関係	氏 名	棺(付属品を含む)	埋葬又は火葬料	骨箱	計	
計		人								

- (注) (1) 埋葬を行った者が市長のときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 (2) 市長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨を「備考」欄に明らかにしておくこと。
 (3) 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入しておくこと。

様式2号

義援金品引継書

義援金品引継書

引継者	機関名		職氏名	印
引受者	機関名		職氏名	印

義援金品を次のとおり引継ぎました。

記

- 1 引継月日
- 2 引継場所
- 3 引継金品 次表の通り (車両番号)

金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他

- (注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。
 2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

様式3号

義 援 金 品 受 領 書

義 援 金 品 受 領 書		No
<p>(住所 氏名)</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p>1 現 金 ¥ 円 也</p> <p>2 物 資 梱 包</p> <p>ただし、 災害の義援金品として</p> <p>上記のとおり受領しました。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">機 関 名</p> <p style="text-align: right;">(取扱者) ⑩</p>		

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNoを付しておく。
 2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
 3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差支えない。
 4 物資区分は実情に即して記載する。

No.97

様式1号

被災者台帳

(表面)

被災区分		番号								
被災者 (世帯主)	住所	氏名		続柄	性別	年齢	職業	学校 (学年)	摘要	
	氏名									
	職業									
災害の原因										
被災年月日										
被災場所										
被災状況	住宅									
	その他の家屋									
	家財									
	生命			備考						
	その他									

- (注) 1 本台帳の大きさはA4とする。
 2 被災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主名を記載する。
 3 負傷者等についてはそれぞれの氏名欄の摘要に記載する。

被災者台帳

(裏面)

月日	援護状況等

- (注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療援助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。

様式2号

り災証明書 (表面)

第 号						
り 災 証 明 書						
世帯主職氏名					家族数	
住 所						
り 災 事 項 状 況	災 害 の 原 因					
	り 災 年 月 日 時 分					
	り 災 場 所					
	り	住 家	自家、借家	全壊、半壊、全焼、半焼、流失、床上浸水、床下浸水		
	災	家 財	滅失、流失、焼失、き損 分の1以上			
生 命	死亡 名 重傷 名 軽傷 名 行方不明 名					
そ の 他						
世 帯 人 員	氏 名	続 柄	性 別	年 令	学 年	摘 要
備 考						

上記のとおりり災したことを証明する。

年 月 日

郡上市長 印

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。
 2 り災状況の「住家」と「家財」は該当事項に「○」印をすること。
 3 死亡者等は摘要欄に、その旨記載すること。

り 災 証 明 書 (裏面)

月 日	援 護 状 況 等	認 印
1 救助用物資の受領に当たっては、本証明書の提示をしないと支給されません。 2 物資等を受領したときは、「援護状況等」の記載を確認して下さい。		

(注) 「援護状況等」欄はできるだけ詳細に記載し、責任者が認印を押す。

様式2号2

第 号		り災者旅行証明書	
住 所			
職業、氏名、年齢	才		
家 族 数	大人 名	小人 名	計 名
乗 車 月 日	年 月 日		
乗 車 区 間	線 駅から 駅まで		
そ の 他			
<p>上記の者は、災害によるり災者で旅行（避難）する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">郡上市長 ⑩</p>			

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。
 2 発行に当たっては、り災者台帳にその旨記載、契印すること。

様式3号

仮り災証明書

仮り災証明書	
第 号	り災者住所 世帯主氏名
1	り災の種別
2	被害の状況
3	世帯員 名
	内 大人 男 名 女 名
	小人 男 名 女 名
	乳児 名
4	その他
	上記のとおりり災したことを証明する。
	年 月 日
	郡上市長 印
注意事項	
1	この証明書は、 月 日 時に において本証明書と切り替えますから必ず持参して下さい。
2	この証明書では、救助用の物資の支給その他救助は受けられませんから必ず本証明書に切りかえてください。

- (注) 1 この証明書の大きさはA4とする。
- 2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。